

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自2012年10月1日 至2012年12月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 前第3四半期累計	第15期 当第3四半期累計	第14期 前期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
営業収益 (第3四半期) (百万円)	124,457 (43,580)	110,663 (43,080)	177,409
営業利益 (百万円)	12,242	10,630	17,530
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期) (百万円)	1,723 (1,389)	1,124 (2,488)	303
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	4,402	4,000	1,564
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	292,160	294,963	296,523
総資産額 (百万円)	1,534,974	1,686,595	1,655,568
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (円)	7.84 (6.26)	5.17 (11.49)	1.38
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	7.84	5.17	1.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.0	17.5	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	39,988	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,392	1,578	16,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,386	19,722	7,387
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	139,252	182,381	159,833

(注) 1. 国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及調整後の基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を記載しております。

4. 本報告書においては、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当企業グループ（当社及び子会社）並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（以下、第1四半期）より、報告セグメントを、従来のアセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業及び住宅不動産関連事業の4事業から、「金融サービス事業」、「アセットマネジメント事業」及び「バイオ関連事業」の3事業に変更いたしました。

「金融サービス事業」については、従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業における営業インフラを共通化し、徹底的なシナジーを追求することを目的とした組織体制等に再編成したことから、両事業を統合するとともに、従来の住宅不動産関連事業のうち不動産金融事業を含めております。

「アセットマネジメント事業」については、IFRSを適用することに伴い、営業投資有価証券のパフォーマンス（含み損益）がそのまま損益として認識されるため、同事業における期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があります。したがって、他事業と明確に区分することが望ましいとの判断から変更してございません。

「バイオ関連事業」は、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）を活用した医薬品などの開発と販売に関する事業であり、同事業を当企業グループ最大の成長分野と位置づけ、新たな報告セグメントとしております。

また、当第3四半期累計において、当企業グループ内の組織再編等を行っており、主なものは次のとおりであります。

### （金融サービス事業）

第1四半期において、株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社及びSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の3社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBIファイナンシャルサービシーズ株式会社を設立いたしました。また、SBIファイナンシャルショップ株式会社及びSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社が合併し、商号をSBIマネープラザ株式会社に変更いたしました。さらに、SBIマネープラザ株式会社は、株式会社SBI証券の対面部門（金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門）を承継しております（顧客資産を除く）。

第2四半期において、関連会社であったSBIジャパンネクスト証券株式会社を子会社といたしました。

### （アセットマネジメント事業）

第1四半期において、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社の2社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBIキャピタルマネジメント株式会社を設立いたしました。

以上の報告セグメントの変更及び当企業グループ内の組織再編後の各セグメントを構成する主な会社は次のとおりであります。

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	SBIキャピタルマネジメント(株)	SBIファーマ(株)
(株)SBI証券	SBIインベストメント(株)	SBIアラプロモ(株)
SBIリクイディティ・マーケット(株)	SBIキャピタル(株)	SBIバイオテック(株)
SBIマネープラザ(株)	SBIピービー・モバイル投資事業 有限責任組合	
SBIジャパンネクスト証券(株)	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限 責任組合	
住信SBIネット銀行(株)（注）	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	その他
SBI損害保険(株)	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	SBIライフリビング(株)
モーニングスター(株)		当社（不動産事業本部）
SBIモーゲージ(株)		
SBIクレジット(株)		
SBIカード(株)		
当社（インズウェブ事業部及びイー ・ローン事業部等）		

（注）持分法適用会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。すべての財務数値は、IFRSベースで記載しております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計の経営成績につきましては、営業収益が110,663百万円(前年同期比11.1%減少)、営業利益は10,630百万円(同13.2%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,124百万円(同34.8%減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期より、セグメント区分を変更し、「金融サービス事業」、「アセットマネジメント事業」及び「バイオ関連事業」の3セグメントを報告セグメントとしております。

	営業収益			税引前四半期利益		
	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計		前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	73,295	76,934	5.0	2,349	7,542	221.0
アセットマネジメント事業	45,792	28,784	(37.1)	16,654	8,561	(48.6)
バイオ関連事業	346	690	99.2	(1,510)	(2,116)	-
その他	7,732	6,287	(18.7)	(255)	1,173	-
計	127,165	112,695	(11.4)	17,238	15,160	(12.1)
消去又は全社	(2,708)	(2,032)	-	(6,431)	(6,228)	-
連結	124,457	110,663	(11.1)	10,807	8,932	(17.3)

(%表示は対前年同期増減率)

#### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業、提携自動車ローンの提供などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当第3四半期累計における営業収益は、76,934百万円(前年同期比5.0%増加)、税引前四半期利益は7,542百万円(同221.0%増加)となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当第3四半期累計における営業収益は、28,784百万円(同37.1%減少)、税引前四半期利益は8,561百万円(同48.6%減少)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配(1)していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(1)支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。

#### (バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(2)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当第3四半期累計における営業収益は、690百万円(同99.2%増加)、税引前四半期利益は2,116百万円の損失(前年同期は1,510百万円の損失)となりました。

(2)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(その他)

その他には投資用収益物件の開発と販売を行う事業や、インターネットによる仲介サービスサイトの運営に関する事業などが含まれております。

当第3四半期累計における営業収益は、6,287百万円(前年同期比18.7%減少)、税引前四半期利益は1,173百万円(前年同期は255百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の総資産は1,686,595百万円となり、前期末の1,655,568百万円から31,027百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ7,542百万円増加し、359,447百万円となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は182,381百万円となり、前期末の159,833百万円から22,548百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,988百万円の収入(前第3四半期累計は139百万円の収入)となりました。これは主に、「営業投資有価証券の増減」が9,395百万円の支出となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が34,551百万円の収入及び「営業債務及びその他の債務の増減」が11,250百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,578百万円の収入(前第3四半期累計は12,392百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が9,305百万円となった一方で、「子会社の売却による収入」が12,677百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,722百万円の支出(前第3四半期累計は5,386百万円の支出)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」と「長期借入による収入」及び「長期借入金の返済による支出」の合計額が28,247百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,470百万円であります。なお、当第3四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期末における当企業グループの従業員数は前期末と比べ1,607人増加し、4,756人となりました。これは主に、IFRSの適用により、アセットマネジメント事業において投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しており、同企業の従業員数を含めたことによる増加であります。

(6) 配当政策の基本方針の変更

2012年8月9日開催の当社取締役会において、配当政策の基本方針を変更することを決議いたしました。

変更前：連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とすることを基本方針とする

変更後：年間配当金については最低配当金額として1株当たり10円( )の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げをを目指す

( )2012年10月1日を効力発生日とする、当社株式1株につき10株の割合をもって分割した株式分割を考慮した金額であり、分割前では1株当たり100円に相当いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

###### 【発行済株式】

種類	当第3四半期末現在 発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,522,981	224,522,981	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注)2	単元株式数 100株
計	224,522,981	224,522,981	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2013年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日 (注)1	202,067,487	224,519,430	-	81,666	-	126,777
2012年10月1日～ 2012年12月31日 (注)2	3,551	224,522,981	0	81,667	0	126,778

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 749,346	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,702,597	21,702,597	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,451,943	-	-
総株主の議決権	-	21,702,597	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が468株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

(2012年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBIホールディング ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	749,346	-	749,346	3.33
計	-	749,346	-	749,346	3.33

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式63,944株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、連結財務諸表規則）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ（3）に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)	当第3四半期末 (2012年12月31日)
		百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
現金及び現金同等物		160,398	159,833	182,381
営業債権及びその他の債権	5	166,090	180,385	160,602
証券業関連資産				
預託金		347,866	663,066	683,320
信用取引資産		139,960	166,652	115,523
その他の証券業関連資産		228,664	160,490	199,024
証券業関連資産計	5	716,490	990,208	997,867
その他の金融資産		16,885	13,086	13,987
営業投資有価証券	5	108,138	121,951	127,588
その他の投資有価証券	5	13,036	10,548	14,344
持分法で会計処理されている投資		23,367	29,097	32,740
投資不動産		19,291	18,529	17,591
有形固定資産		10,879	9,462	9,065
無形資産		67,976	64,502	74,608
その他の資産		47,065	37,101	38,662
繰延税金資産		22,114	20,866	17,160
資産合計		1,371,729	1,655,568	1,686,595
<b>負債</b>				
社債及び借入金	5	276,978	285,188	259,161
営業債務及びその他の債務		42,525	39,073	48,932
証券業関連負債				
信用取引負債		79,189	113,002	73,917
有価証券担保借入金		61,798	76,593	112,615
顧客からの預り金		36,717	331,489	285,022
受入保証金		309,135	289,405	320,782
その他の証券業関連負債		176,482	123,342	183,462
証券業関連負債計	5	663,321	933,831	975,798
未払法人所得税		5,099	4,847	1,566
その他の金融負債	5	24,947	29,916	32,561
その他の負債		5,609	4,937	3,893
繰延税金負債		5,362	5,871	5,237
負債合計		1,023,841	1,303,663	1,327,148
<b>資本</b>				
資本金	9	73,236	81,665	81,667
資本剰余金		155,525	160,471	159,065
自己株式	9	(247)	(3,180)	(5,128)
その他の資本の構成要素		571	(1,363)	1,683
利益剰余金		60,951	58,930	57,676
親会社の所有者に帰属する持分合計		290,036	296,523	294,963
非支配持分		57,852	55,382	64,484
資本合計		347,888	351,905	359,447
負債・資本合計		1,371,729	1,655,568	1,686,595

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

	注記	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
		百万円	百万円
営業収益	6, 7	124,457	110,663
営業費用			
営業原価		(50,512)	(40,281)
金融費用	8	(3,748)	(3,425)
販売費及び一般管理費		(55,360)	(54,231)
その他の費用		(2,139)	(933)
営業費用合計		(111,759)	(98,870)
持分法による投資利益		(456)	(1,163)
営業利益		12,242	10,630
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	376	462
その他の金融費用	8	(1,811)	(2,160)
その他の金融収益・費用合計		(1,435)	(1,698)
税引前四半期利益	6	10,807	8,932
法人所得税費用		(5,635)	(4,914)
四半期利益		5,172	4,018
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,723	1,124
非支配持分		3,449	2,894
四半期利益		5,172	4,018
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	7.84	5.17
希薄化後(円)	11	7.84	5.17

## 【第3四半期】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2011年10月1日 至2011年12月31日)	(自2012年10月1日 至2012年12月31日)
		百万円	百万円
営業収益	6, 7	43,580	43,080
営業費用			
営業原価		(16,550)	(13,088)
金融費用	8	(1,113)	(1,149)
販売費及び一般管理費		(18,493)	(18,784)
その他の費用		(29)	166
営業費用合計		(36,185)	(32,855)
持分法による投資利益		(794)	(401)
営業利益		6,601	9,824
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	149	169
その他の金融費用	8	(578)	(765)
その他の金融収益・費用合計		(429)	(596)
税引前四半期利益	6	6,172	9,228
法人所得税費用		(2,129)	(4,391)
四半期利益		4,043	4,837
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,389	2,488
非支配持分		2,654	2,349
四半期利益		4,043	4,837
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	6.26	11.49
希薄化後(円)	11	6.26	11.49

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期累計】

	注記	前第3四半期累計	当第3四半期累計
		(自2011年4月1日 至2011年12月31日)	(自2012年4月1日 至2012年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		5,172	4,018
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		(4,266)	2,998
FVTOCIの金融資産		(1,179)	(686)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8	49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(856)	683
税引後その他の包括利益		(6,293)	3,044
四半期包括利益		(1,121)	7,062
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(4,402)	4,000
非支配持分		3,281	3,062
四半期包括利益		(1,121)	7,062

## 【第3四半期】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2011年10月1日 至2011年12月31日)	(自2012年10月1日 至2012年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		4,043	4,837
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		740	6,167
FVTOCIの金融資産		(72)	272
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		142	1,237
税引後その他の包括利益		814	7,676
四半期包括利益		4,857	12,513
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,270	9,879
非支配持分		2,587	2,634
四半期包括利益		4,857	12,513

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期累計 ( 自2011年 4 月 1 日 至2011年12月31日 )

注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2011年 4 月 1 日残高	73,236	155,525	(247)	571	60,951	290,036	57,852	347,888	
四半期利益	-	-	-	-	1,723	1,723	3,449	5,172	
その他の包括利益	-	-	-	(6,125)	-	(6,125)	(168)	(6,293)	
四半期包括利益合計	-	-	-	(6,125)	1,723	(4,402)	3,281	(1,121)	
新規普通株式の発行	9	8,428	8,297	-	-	16,725	-	16,725	
連結範囲の変動	-	-	(470)	-	-	(470)	(1,557)	(2,027)	
剰余金の配当	10	-	-	-	(2,391)	(2,391)	(1,370)	(3,761)	
自己株式の取得	9	-	-	(2,939)	-	(2,939)	-	(2,939)	
自己株式の処分	9	-	-	18	-	18	-	18	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	(4,417)	-	-	(4,417)	(46)	(4,463)	
2011年12月31日残高	81,664	158,935	(3,168)	(5,554)	60,283	292,160	58,160	350,320	

当第 3 四半期累計 ( 自2012年 4 月 1 日 至2012年12月31日 )

注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2012年 4 月 1 日残高	81,665	160,471	(3,180)	(1,363)	58,930	296,523	55,382	351,905	
四半期利益	-	-	-	-	1,124	1,124	2,894	4,018	
その他の包括利益	-	-	-	2,876	-	2,876	168	3,044	
四半期包括利益合計	-	-	-	2,876	1,124	4,000	3,062	7,062	
新規普通株式の発行	9	2	2	-	-	4	-	4	
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(1,022)	(1,022)	
剰余金の配当	10	-	-	-	(2,208)	(2,208)	(2,514)	(4,722)	
自己株式の取得	9	-	-	(2,013)	-	(2,013)	-	(2,013)	
自己株式の処分	9	-	-	65	-	65	-	65	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	(1,408)	-	-	(1,408)	9,576	8,168	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	170	(170)	-	-	-	
2012年12月31日残高	81,667	159,065	(5,128)	1,683	57,676	294,963	64,484	359,447	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,807	8,932
減価償却費	5,656	5,566
持分法による投資利益	456	1,163
受取利息及び受取配当金	(14,309)	(13,473)
支払利息	5,544	5,569
営業投資有価証券の増減	(13,009)	(9,395)
営業債権及びその他の債権の増減	85	(2,790)
営業債務及びその他の債務の増減	12,022	11,250
証券業関連資産及び負債の増減	(2,038)	34,551
その他	(5,272)	(2,100)
小計	(58)	39,273
利息及び配当金の受取額	13,252	12,895
利息の支払額	(5,397)	(4,846)
法人所得税の支払額	(7,658)	(7,334)
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	39,988

注記	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(3,328)	(2,932)
投資有価証券の取得による支出	(10,812)	(9,305)
投資有価証券の売却による収入	1,273	1,272
子会社の取得による支出	788	780
子会社の売却による収入	(3,541)	12,677
貸付による支出	(9,261)	(7,440)
貸付金の回収による収入	11,363	5,178
その他	1,126	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,392)	1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,619	(31,460)
長期借入による収入	1,430	22,944
長期借入金の返済による支出	(14,335)	(19,731)
社債の発行による収入	59,889	63,945
社債の償還による支出	(59,860)	(60,540)
株式の発行による収入	16,715	5
非支配持分からの払込みによる収入	836	3,533
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	746	1,850
配当金の支払額	(2,657)	(2,210)
非支配持分への配当金の支払額	(186)	(467)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(1,628)	(1,941)
自己株式の取得による支出	(2,940)	(2,013)
非支配持分への子会社持分売却による収入	611	7,603
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(4,636)	(145)
その他	(990)	(1,095)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,386)	(19,722)
現金及び現金同等物の増減額	(17,639)	21,844
現金及び現金同等物の期首残高	160,398	159,833
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(3,507)	704
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,252	182,381

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

### 2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ（3）に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当企業グループは、当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、移行日）は2011年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当企業グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「13 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2013年2月13日に当社取締役会により公表の承認がなされております。

本要約四半期連結財務諸表は、以下の項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・ 公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する金融商品
- ・ 公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融商品

金融商品の公正価値を測定するために用いられる方法は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において用いた方法と同一であります。

本要約四半期連結財務諸表の表示通貨は当社の機能通貨である円であり、特に注釈のない限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

### 3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループが採用する会計方針は、要約四半期連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

### 4 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産及び負債の帳簿価額について、見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。見積り及びそれに関する仮定は、関係が深いと思われる過去の経験及びその他の要素に基づいております。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

下記は将来に関する主要な仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる主な事項であり、これらは当期及び来期以降に資産や負債の帳簿価額に対して重大な調整をもたらすリスクを含んでおります。

#### (1) 金融商品の公正価値の測定

当企業グループが保有する非上場株式は主に営業投資有価証券に含まれており、主に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されております。このような非上場株式の公正価値を見積もるために観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しております。

#### (2) 繰延税金資産

資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異及び税務上の繰越欠損金に係る税効果については、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異及び税務上の繰越欠損金の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

5 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)		前期末 (2012年3月31日)		当第3四半期末 (2012年12月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
償却原価で測定される金融資産						
営業債権及びその他の債権	163,742	164,350	179,276	180,147	160,602	161,270
償却原価で測定される金融負債						
社債及び借入金	276,978	276,896	285,188	285,493	259,161	259,811

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用される公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

	移行日(2011年4月1日)			合計 百万円
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	
金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	2,348	2,348
証券業関連資産	531	-	-	531
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	22,627	53	92,611	115,291
FVTOCIの金融資産	3,934	-	1,949	5,883
金融資産合計	27,092	53	96,908	124,053
金融負債				
証券業関連負債	2	-	-	2
その他の金融負債	74	-	-	74
金融負債合計	76	-	-	76

	前期末(2012年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,109	1,109
証券業関連資産	1,537	-	-	1,537
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	13,751	51	111,298	125,100
FVTOCIの金融資産	5,534	-	1,865	7,399
<b>金融資産合計</b>	<b>20,822</b>	<b>51</b>	<b>114,272</b>	<b>135,145</b>
<b>金融負債</b>				
証券業関連負債	36	-	-	36
その他の金融負債	76	-	-	76
<b>金融負債合計</b>	<b>112</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>112</b>

	当第3四半期末(2012年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
証券業関連資産	3,185	-	-	3,185
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	13,723	-	121,795	135,518
FVTOCIの金融資産	4,410	-	2,004	6,414
<b>金融資産合計</b>	<b>21,318</b>	<b>-</b>	<b>123,799</b>	<b>145,117</b>
<b>金融負債</b>				
証券業関連負債	239	-	-	239
<b>金融負債合計</b>	<b>239</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>239</b>

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)	当第3四半期末 (2012年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
<b>営業投資有価証券</b>			
上場株式	20,769	12,558	9,250
非上場株式	54,453	80,837	88,760
社債	519	180	628
ファンドへの出資	31,658	27,774	28,376
その他	739	602	574
合計	108,138	121,951	127,588
<b>その他の投資有価証券</b>			
上場株式	4,534	5,740	7,946
非上場株式	5,517	2,145	2,198
社債	261	252	2,155
ファンドへの出資	2,170	1,922	1,449
その他	554	489	596
合計	13,036	10,548	14,344

## 6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

### (金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業、提携自動車ローンの提供などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

### (バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他の事業には、投資用収益物件の開発と販売を行う事業やインターネットによる仲介サービスサイトの運営に関する事業などが含まれますが、当第3四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 前第3四半期累計(自2011年4月1日至2011年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	73,295	45,792	346	7,732	127,165	(2,708)	124,457
税引前四半期利益(損失)	2,349	16,654	(1,510)	(255)	17,238	(6,431)	10,807

#### 当第3四半期累計(自2012年4月1日至2012年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	76,934	28,784	690	6,287	112,695	(2,032)	110,663
税引前四半期利益(損失)	7,542	8,561	(2,116)	1,173	15,160	(6,228)	8,932

## 前第3四半期(自2011年10月1日至2011年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	24,511	17,776	178	2,179	44,644	(1,064)	43,580
税引前四半期利益 (損失)	12	8,605	(661)	541	8,497	(2,325)	6,172

## 当第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	26,307	15,119	190	2,097	43,713	(633)	43,080
税引前四半期利益 (損失)	3,664	8,082	(956)	527	11,317	(2,089)	9,228

## 7 収益

	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息		
FVTPLの金融資産	125	144
償却原価で測定される金融資産	13,576	13,153
受取利息計	13,701	13,297
受取配当金		
FVTPLの金融資産	1,734	912
FVTOCIの金融資産	185	176
受取配当金計	1,919	1,088
有価証券売却益		
FVTPLの金融資産	8,358	240
その他(注)1	6,091	-
有価証券売却益計	14,449	240
公正価値の評価益		
FVTPLの金融資産	2,249	12,204
その他(注)2	-	2,762
公正価値の評価益計	2,249	14,966
トレーディング損益	8,296	7,068
金融収益合計	40,614	36,659
役務の提供等による収益	61,135	53,001
その他の収益	22,708	21,003
営業収益合計	124,457	110,663
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	376	462
その他の金融収益合計	376	462

- (注) 1. 有価証券売却益のその他は、子会社株式(主に株式会社V S N)の売却によるものであります。
2. 公正価値の評価益のその他は、S B I ジャパンネクスト証券株式会社を関連会社から子会社化したことに伴い、当企業グループが以前に保有していた被取得企業の持分を支配獲得日の公正価値で再評価したことにより発生した段階取得に係る差益であります。

	前第3四半期 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息		
FVTPLの金融資産	14	58
償却原価で測定される金融資産	4,544	4,686
受取利息計	4,558	4,744
受取配当金		
FVTPLの金融資産	464	218
FVTOCIの金融資産	63	56
受取配当金計	527	274
有価証券売却益		
FVTPLの金融資産	7,086	(44)
その他(注)	6,091	-
有価証券売却益計	13,177	(44)
公正価値の評価益		
FVTPLの金融資産	(4,368)	9,655
公正価値の評価益計	(4,368)	9,655
トレーディング損益	2,603	2,591
金融収益合計	16,497	17,220
役務の提供等による収益	19,814	18,758
その他の収益	7,269	7,102
営業収益合計	43,580	43,080
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	149	169
その他の金融収益合計	149	169

(注) 有価証券売却益のその他は、子会社株式(主に株式会社VSN)の売却によるものであります。

## 8 金融費用

	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(3,748)	(3,425)
金融費用合計	(3,748)	(3,425)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,811)	(2,160)
その他の金融費用合計	(1,811)	(2,160)

	前第3四半期 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(1,113)	(1,149)
金融費用合計	(1,113)	(1,149)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(578)	(765)
その他の金融費用合計	(578)	(765)

## 9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	19,944,018	22,451,303
期中増加	2,432,216 (注) 1	202,071,678 (注) 2
四半期末	22,376,234	224,522,981

- (注) 1. 前第3四半期累計の期中増加は、香港預託証券の上場に関連する新株式発行2,000,000株及びS B Iペリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う新株発行432,216株であります。
2. 当第3四半期累計の期中増加は、2012年10月1日を効力発生日とする株式分割による増加202,067,487株及びストック・オプション制度である新株予約権の行使4,191株であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	14,621	442,093
期中増加	458,009 (注) 1	7,719,066 (注) 3
期中減少	(2,809) (注) 2	(44,450) (注) 4
四半期末	469,821	8,116,709

- (注) 1. 前第3四半期累計の期中増加は、日本における会社法（以下、会社法）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得321,373株、S B Iペリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換に係る会社法第797条第1項の規定に基づく買取請求による取得60,000株、及び従業員持株会への売却目的で取得した76,636株であります。
2. 前第3四半期累計の期中減少は、従業員持株会への売却であります。
3. 当第3四半期累計の期中増加は、2012年10月1日を効力発生日とする株式分割による増加7,319,610株、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得377,857株、及び単元未満株式の買取請求による取得21,599株であります。
4. 当第3四半期累計の期中減少は、従業員持株会への売却43,660株及び単元未満株式の買増請求による売却790株であります。

## 10 配当

前第3四半期累計において、香港上場記念配当金20円を含む1株当たり120円（総額2,391百万円）の配当を支払っております。

また、当第3四半期累計において、1株当たり100円（総額2,208百万円）の配当を支払っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

なお、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として適時的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,723	1,124

加重平均株式数

基本的加重平均普通株式数 (株)	219,903,261	217,285,812
希薄化効果：ストック・オプション (株)	53,407	18,381
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	219,956,668	217,304,193

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的 (円)	7.84	5.17
希薄化後 (円)	7.84	5.17

	前第3四半期 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,389	2,488

加重平均株式数

基本的加重平均普通株式数 (株)	221,700,528	216,403,920
希薄化効果：ストック・オプション (株)	33,932	23,438
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	221,734,460	216,427,358

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的 (円)	6.26	11.49
希薄化後 (円)	6.26	11.49

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算においては、1株当たり四半期利益に逆希薄化効果をもつストック・オプションの行使を考慮しておりません。

## 12 後発事象

2013年2月7日開催の当社取締役会において、大韓民国ソウル市に本社を置く株式会社現代スイス貯蓄銀行（以下、現代スイス1貯蓄銀行）の株式を取得することについて決議いたしました。これにより、韓国金融委員会の承認を前提に、当企業グループが現代スイス1貯蓄銀行の傘下銀行を含む現代スイス貯蓄銀行グループを子会社とする予定であります。当該株式取得の概要は次のとおりであります。

### (1) 株式の取得の経緯及び理由

2012年12月21日開催の当社取締役会において、韓国子会社のSBI Finance Korea Co., Ltd.（以下、SBI Finance Korea）を通じて20.9%を所有する現代スイス1貯蓄銀行に関して、当企業グループが同行および同行傘下の銀行が発行する新株または劣後債を引受ける旨を確約する投資確約書を同行および規制当局に提出することを決議しておりました。その後、2013年2月5日付で現代スイス1貯蓄銀行が株主割当増資の発行決議を行ったことから、SBI Finance Koreaは2013年2月12日付で当該株主割当増資の引受契約を締結し、当社子会社は2013年2月13日付で当該株主割当増資にかかる失権株式の全てを引受ける旨の契約を締結いたしました。

また、現代スイス1貯蓄銀行が80.0%の株式を保有する同行の子会社である株式会社現代スイス2貯蓄銀行（以下、現代スイス2貯蓄銀行）も2013年2月5日付で株主割当増資の発行決議を行っており、当社子会社は2013年2月8日付で当該株主割当増資にかかる失権株式の全てを引受ける旨の契約を締結しております。

現代スイス貯蓄銀行グループは現代スイス1貯蓄銀行を筆頭に、現代スイス2貯蓄銀行（現代スイス1貯蓄銀行の出資比率80.0%）、株式会社現代スイス3貯蓄銀行（同100.0%）、株式会社現代スイス4貯蓄銀行（同60.8%）で構成され、これらの傘下銀行を含め5.5兆韓国ウォン（約4,818億円（ ）、2012年9月末現在）の総資産を持つ韓国最大の貯蓄銀行で、釜山、慶尚道を除く韓国全土に営業網を保有し、総受与信残高で貯蓄銀行業界全体の11%を超えるシェアを有しています。一方、規制当局の意向により財務基盤の強化が求められており、今般の当社子会社による増資引受けにより、今後も同行が安定した事業運営を行えるよう支援することいたしました。今後は、リスク分散と投資効率の向上を図るため当社子会社が運営者となるターゲットファンドを組成し外部資金を呼び込むことを検討していくほか、同行グループのネット化の推進や韓国（KOSPI）に上場している当社の子会社であるSBIモーゲージ株式会社との連携などを通じて同行グループの企業価値の向上を目指してまいります。

（ ）100韓国ウォン = 8.62円で換算

### (2) 取得する子会社の名称、事業内容及び資本金

名称 : 株式会社現代スイス貯蓄銀行 (Hyundai Swiss Savings Bank)  
事業内容 : 預金商品・ローン商品等の提供  
資本金 : 300億韓国ウォン

名称 : 株式会社現代スイス2貯蓄銀行 (Hyundai Swiss 2 Savings Bank)  
事業内容 : 預金商品・ローン商品等の提供  
資本金 : 187.5億韓国ウォン

### (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	現代スイス1貯蓄銀行	現代スイス2貯蓄銀行
取得する株式の数	38,820,002株	8,680,002株
取得価額	1,941億韓国ウォン	434億韓国ウォン
取得後の持分比率	89.4%	94.0%
		(現代スイス1貯蓄銀行を通じて所有する株式を含めた持分比率)

### (4) 増資払込期日

増資払込期日につきましては、韓国金融委員会の承認を前提として、現代スイス1貯蓄銀行は2013年3月26日を、現代スイス2貯蓄銀行は2013年3月25日を予定しております。

## 13 国際会計基準（IFRS）初度適用

当企業グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2012年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2011年4月1日であります。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には、日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」には、IFRS移行による調整の影響を記載しております。

－  
移行日（2011年4月1日）における連結財政状態計算書の調整

日本基準表示科目	注記	日本基準 百万円	表示組替 百万円	IFRS移行の 影響 百万円	IFRS 百万円	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預金		150,268	(1,482)	11,612	160,398	現金及び現金同等物
	(6)		98,310	67,780	166,090	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金		10,658	(10,658)			
営業貸付金		27,906	(27,906)			
リース債権及びリース投資 資産		16,167	(16,167)			
貸倒引当金		(4,017)	4,017			
						証券業関連資産
預託金		347,866	-	-	347,866	預託金
信用取引資産	(10)	250,400	-	(110,440)	139,960	信用取引資産
短期差入保証金		5,236	(5,236)			
	(10)		10,632	218,032	228,664	その他の証券業関連資産
					716,490	証券業関連資産計
	(6)		9,672	7,213	16,885	その他の金融資産
営業投資有価証券	(6)	132,773	-	(24,635)	108,138	営業投資有価証券
有価証券	(6)	292	(292)			
たな卸不動産		16,813	(16,813)			
トレーディング商品		2,702	(2,702)			
繰延税金資産		14,243	(14,243)			
その他（流動資産）		57,474	(57,474)			
	(6)		18,932	(5,896)	13,036	その他の投資有価証券
			34,597	(11,230)	23,367	持分法で会計処理されてい る投資
	(5)		21,024	(1,733)	19,291	投資不動産
有形固定資産	(4)	28,431	(21,024)	3,472	10,879	有形固定資産
無形固定資産	(1)	140,244	-	(72,268)	67,976	無形資産
			39,990	7,075	47,065	その他の資産
投資有価証券	(6)	53,379	(53,379)			
繰延税金資産	(9)	12,830	14,243	(4,959)	22,114	繰延税金資産
その他（投資その他の資 産）		36,108	(36,108)			
貸倒引当金		(12,067)	12,067			
株式交付費		153	-	(153)		
社債発行費		32	-	(32)		
保険業法第113条繰延資産	(8)	5,715	-	(5,715)		
資産合計		<u>1,293,606</u>	<u>-</u>	<u>78,123</u>	<u>1,371,729</u>	資産合計

日本基準表示科目	注記	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	IFRS表示科目
		百万円	百万円	百万円	百万円	
負債の部						負債
			211,278	65,700	276,978	社債及び借入金
短期借入金		97,164	(97,164)			
1年内返済予定の長期借入金		12,148	(12,148)			
1年内償還予定の社債		70,060	(70,060)			
			37,598	4,927	42,525	営業債務及びその他の債務
前受金		1,954	(1,954)			
未払費用		3,202	(3,202)			
賞与引当金		79	(79)			
その他の引当金		448	(448)			
						証券業関連負債
信用取引負債	(10)	143,758	-	(64,569)	79,189	信用取引負債
有価証券担保借入金		61,798	-	-	61,798	有価証券担保借入金
顧客からの預り金	(10)	37,820	-	(1,103)	36,717	顧客からの預り金
受入保証金		309,135	-	-	309,135	受入保証金
	(10)		1,067	175,415	176,482	その他の証券業関連負債
					663,321	証券業関連負債計
未払法人税等		4,575	(279)	803	5,099	未払法人所得税
			16,025	8,922	24,947	その他の金融負債
繰延税金負債		3,220	(3,220)			
その他(流動負債)		35,237	(30,230)	602	5,609	その他の負債
社債		540	(540)			
長期借入金		31,366	(31,366)			
繰延税金負債	(9)	424	3,220	1,718	5,362	繰延税金負債
退職給付引当金		70	(70)			
その他の引当金		861	(861)			
その他(固定負債)		17,567	(17,567)			
特別法上の準備金	(7)	5,197	-	(5,197)		
負債合計		836,623	-	187,218	1,023,841	負債合計
純資産の部						資本
資本金		73,236	-	-	73,236	資本金
資本剰余金	(1)	236,921	-	(81,396)	155,525	資本剰余金
自己株式		(247)	-	-	(247)	自己株式
	(6)		(7,156)	7,727	571	その他の資本の構成要素
利益剰余金		88,074	-	(27,123)	60,951	利益剰余金
株主資本合計		397,984	(7,156)	(100,792)	290,036	親会社の所有者に帰属する 持分合計
その他有価証券評価差額金		(3,903)	3,903			
繰延ヘッジ損益		(240)	240			
為替換算調整勘定	(3)	(3,013)	3,013			
その他の包括利益累計額合計		(7,156)	7,156			
新株予約権		12	(12)			
少数株主持分		66,143	12	(8,303)	57,852	非支配持分
純資産合計		456,983	-	(109,095)	347,888	資本合計
負債・純資産合計		1,293,606	-	78,123	1,371,729	負債・資本合計

## 前期末(2012年3月31日)における連結財政状態計算書の調整

日本基準表示科目	注記	日本基準 百万円	表示組替 百万円	IFRS移行の 影響 百万円	IFRS 百万円	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預金		146,056	(461)	14,238	159,833	現金及び現金同等物
	(6)		128,565	51,820	180,385	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金		11,106	(11,106)			
営業貸付金		42,281	(42,281)			
リース債権及びリース投資 資産		13,830	(13,830)			
貸倒引当金		(3,683)	3,683			
						証券業関連資産
預託金		663,066	-	-	663,066	預託金
信用取引資産	(10)	260,048	-	(93,396)	166,652	信用取引資産
短期差入保証金		16,801	(16,801)			
	(10)		20,790	139,700	160,490	その他の証券業関連資産
					990,208	証券業関連資産計
	(6)		10,022	3,064	13,086	その他の金融資産
営業投資有価証券	(6)	141,943	-	(19,992)	121,951	営業投資有価証券
有価証券	(6)	219	(219)			
たな卸不動産		11,700	(11,700)			
トレーディング商品		1,763	(1,763)			
繰延税金資産		11,426	(11,426)			
その他(流動資産)		75,831	(75,831)			
	(6)		18,132	(7,584)	10,548	その他の投資有価証券
			43,322	(14,225)	29,097	持分法で会計処理されてい る投資
	(5)		22,428	(3,899)	18,529	投資不動産
有形固定資産	(4)	28,835	(22,428)	3,055	9,462	有形固定資産
無形固定資産	(1)	137,176	-	(72,674)	64,502	無形資産
			30,358	6,743	37,101	その他の資産
投資有価証券	(6)	61,403	(61,403)			
繰延税金資産	(9)	15,458	11,426	(6,018)	20,866	繰延税金資産
その他(投資その他の資 産)		26,013	(26,013)			
貸倒引当金		(6,536)	6,536			
株式交付費		182	-	(182)		
社債発行費		143	-	(143)		
保険業法第113条繰延資産	(8)	8,753	-	(8,753)		
資産合計		1,663,814	-	(8,246)	1,655,568	資産合計

日本基準表示科目	注記	日本基準 百万円	表示組替 百万円	IFRS移行の 影響 百万円	IFRS 百万円	IFRS表示科目
負債の部						負債
			234,249	50,939	285,188	社債及び借入金
短期借入金		103,915	(103,915)			
1年内返済予定の長期借入金		19,889	(19,889)			
1年内償還予定の社債		60,060	(60,060)			
			32,843	6,230	39,073	営業債務及びその他の債務
前受金		1,941	(1,941)			
未払費用		3,263	(3,263)			
賞与引当金		96	(96)			
その他の引当金		291	(291)			
						証券業関連負債
信用取引負債	(10)	170,800	-	(57,798)	113,002	信用取引負債
有価証券担保借入金		76,593	-	-	76,593	有価証券担保借入金
顧客からの預り金	(10)	347,953	-	(16,464)	331,489	顧客からの預り金
受入保証金		289,405	-	-	289,405	受入保証金
	(10)		2,676	120,666	123,342	その他の証券業関連負債
					933,831	証券業関連負債計
未払法人税等		4,875	(303)	275	4,847	未払法人所得税
			22,480	7,436	29,916	その他の金融負債
繰延税金負債		4,048	(4,048)			
その他(流動負債)		36,930	(32,107)	114	4,937	その他の負債
社債		30,480	(30,480)			
長期借入金		16,766	(16,766)			
繰延税金負債	(9)	357	4,048	1,466	5,871	繰延税金負債
退職給付引当金		17	(17)			
その他の引当金		1,445	(1,445)			
その他(固定負債)		21,675	(21,675)			
特別法上の準備金	(7)	4,436	-	(4,436)		
負債合計		1,195,235	-	108,428	1,303,663	負債合計
純資産の部						資本
資本金		81,665	-	-	81,665	資本金
資本剰余金	(1)	249,353	-	(88,882)	160,471	資本剰余金
自己株式		(3,180)	-	-	(3,180)	自己株式
	(6)		(9,323)	7,960	(1,363)	その他の資本の構成要素
利益剰余金		88,418	-	(29,488)	58,930	利益剰余金
株主資本合計		416,256	(9,323)	(110,410)	296,523	親会社の所有者に帰属する 持分合計
その他有価証券評価差額金		(2,722)	2,722			
繰延ヘッジ損益		(1,890)	1,890			
為替換算調整勘定	(3)	(4,711)	4,711			
その他の包括利益累計額合計		(9,323)	9,323			
新株予約権		10	(10)			
少数株主持分		61,636	10	(6,264)	55,382	非支配持分
純資産合計		468,579	-	(116,674)	351,905	資本合計
負債・純資産合計		1,663,814	-	(8,246)	1,655,568	負債・資本合計

移行日、前第3四半期末及び前期末における資本の調整

	注記	移行日 (2011年4月1日)	前第3四半期末 (2011年12月31日)	前期末 (2012年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
日本基準による当企業グループの資本		456,983	459,748	468,579
企業結合	(1)	(77,493)	(76,355)	(77,393)
連結財務諸表の範囲	(2)	(5,697)	(8,049)	(6,263)
有形固定資産	(4)	714	717	708
投資不動産	(5)	(1,291)	(1,311)	(2,785)
金融商品	(6)	(14,488)	(11,461)	(13,209)
特別法上の準備金	(7)	3,082	2,852	4,097
保険契約	(8)	(6,978)	(8,867)	(8,989)
法人所得税費用	(9)	(6,004)	(6,223)	(12,152)
その他		(940)	(731)	(688)
IFRSによる当企業グループの資本		347,888	350,320	351,905

前第3四半期、前第3四半期累計及び前期における包括利益の調整

	注記	前第3四半期 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
日本基準による当企業グループの包括利益		1,280	(7,292)	3,764
企業結合	(1)	3,046	6,812	3,912
連結財務諸表の範囲	(2)	313	(943)	826
有形固定資産	(4)	(33)	3	(6)
投資不動産	(5)	(7)	(20)	(1,494)
金融商品	(6)	999	2,448	816
特別法上の準備金	(7)	225	(230)	1,015
保険契約	(8)	(782)	(1,889)	(2,011)
法人所得税費用	(9)	(228)	(219)	(6,148)
その他		44	209	252
IFRSによる当企業グループの包括利益		4,857	(1,121)	926

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し作成された連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違はありません。

## 調整に関する注記

### (1) 企業結合

当企業グループは2008年3月31日以降に生じたすべての企業結合に対して遡及的にIFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を適用することを選択しております。

#### (a) 企業結合日において認識する資産負債の測定

日本基準において、資産又は負債として認識したもののうち、IFRSの資産又は負債の認識要件を満たさないものは、移行日の財政状態計算書から除外しております。反対に、IFRSにおける資産又は負債の認識要件を満たすもののうち、日本基準では認識していなかったものは、移行日の財政状態計算書において、当初認識日における測定額で認識しております。

これにより、当初認識日において無形資産1,426百万円を認識し、企業結合により生じたのれんが調整され1,379百万円減少しております。

#### (b) 支配獲得後の持分の追加により発生したのれん

当企業グループは、2008年3月31日以降に発生した企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用することを選択しており、日本基準において支配獲得後の持分の追加により認識されていたのれんを、資本剰余金の減少として処理しております。

これにより、資本剰余金が移行日において87,156百万円減少しており、前期末においては98,443百万円減少しております。移行日の影響額のうち83,852百万円は、2008年8月に株式会社S B I証券を完全子会社化したことによるものであります。

#### (c) 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」では、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理されるため、日本基準で発生した損益及び取り崩されたのれんの額は、資本剰余金を直接増減し処理されます。

これにより、資本剰余金が移行日において5,942百万円増加しており、前期末においては10,564百万円増加しております。

#### (d) のれんの減損・償却及び負ののれん

日本基準では、のれんは一般的に20年を上限とした見積耐用年数にわたり償却され、減損の兆候がある場合に減損テストを行うこととされており、毎年の減損テストの実施は要求されておられません。減損テストは、減損の認識要否の判定と減損の測定により構成されます。固定資産の減損の認識要否の判定では、固定資産の帳簿価額との比較を行う際に割引前将来キャッシュ・フローを使用しております。減損の測定には、固定資産の帳簿価額と、公正価値又は使用価値のいずれが高い方の金額との差額を固定資産の減損損失として認識しております。

IFRSでは、のれんは償却されない代わりに、減損の兆候があるかどうかに関わらず、毎年同時期に減損テストを実施する必要があります。減損テストでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較します。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額であり、使用価値はのれんが配分された資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値です。将来キャッシュ・フローの見積りのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の財務上の予算/予測を用い、予算/予測期間は、正当な理由がない限り、5年以内としています。なお、使用価値の測定で使用した割引率は、移行日においては年8.62%、前期末においては7.25%であります。

このように、日本基準とIFRSの間には、のれんの減損テストで使われる仮定や見積り、減損テストの範囲及びアプローチについて相違がある他、IFRS第1号は移行日における減損テストを要求しております。

これらの相違により、移行日において、のれん及びその他の資産の回収可能価額の見直しを行った結果、のれんの減損損失を金融サービス事業において1,906百万円、バイオ関連事業において1,182百万円、その他の事業において2,547百万円、合計5,635百万円認識しております。

前期末においては、のれんの減損損失をアセットマネジメント事業において1,276百万円、金融サービス事業において858百万円、合計2,134百万円認識しております。

また、日本基準では、負債として認識し、每期規則的に償却をしていた負ののれんは、IFRSでは、直ちに純損益に認識されます。

(e) 企業結合に係る調整の影響

上記(1)(a)から(1)(d)を含む企業結合に係る調整の影響により、移行日において、81,214百万円の資本剰余金の減少、4,101百万円の利益剰余金の増加、138百万円の非支配持分の減少を含む、77,493百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、87,879百万円の資本剰余金の減少、9,340百万円の利益剰余金の増加、1,389百万円の非支配持分の増加を含む、77,393百万円の資本の減少が生じております。

また、包括利益が前第3四半期においては3,046百万円増加、前第3四半期累計においては6,812百万円増加し、前期においては3,912百万円増加しております。

(2) 連結財務諸表の範囲

日本基準では、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図り、キャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件を満たすとしても、一定の要件を満たすことにより、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

一方、IFRSでは、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図り、キャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合であっても、当該他の企業を支配している場合には、子会社に対する投資として連結する必要があります。

このように連結財務諸表の範囲が拡大されたことにより、移行日において、4,698百万円の利益剰余金の減少を含む、5,697百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、5,174百万円の利益剰余金の減少を含む、6,263百万円の資本の減少が生じております。

また、包括利益が前第3四半期においては313百万円増加、前第3四半期累計においては943百万円減少し、前期においては826百万円増加しております。

(3) 在外営業活動体に係る換算差額

当企業グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、すべての在外営業活動体に係る累積換算差額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 有形固定資産

当社及び国内子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では主に定率法を採用していましたが、IFRSでは、定額法を採用しております。上記の減価償却方法の違いを主な理由として、利益剰余金が移行日において672百万円増加しており、前期末においては665百万円増加しております。

(5) 投資不動産

当企業グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、一部の投資不動産について、移行日の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価とすることを選択しております。みなし原価を適用した投資不動産の従前の帳簿価額は17,420百万円であり、公正価値は15,687百万円であります。これにより、移行日において利益剰余金が1,257百万円減少しております。また、前期末で減損損失を認識した結果、利益剰余金が1,470百万円減少しております。

(6) 金融商品

(a) 金融資産の分類

IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）では、金融資産は「償却原価で測定される金融資産」と「公正価値で測定される金融資産」の2つのカテゴリーのいずれかに分類されます。また、トレーディング目的で保有していない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定することを指定することができます。

一方、日本基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」の4つのカテゴリーに分類されます。「満期保有目的の債券」は償却原価により測定され、「売買目的有価証券」及び「その他有価証券」は、それぞれ純損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS第9号適用により、「その他有価証券」は、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定したものを除いて、純損益を通じて公正価値で測定しております。また、当企業グループが他の企業の議決権の20%以上50%以内を保有する場合でも、支配力を有していない当社グループ内のベンチャー・キャピタル企業又は類似の企業が保有している投資については、IFRS第9号に従って、純損益を通じて公正価値で測定しております。

(b) アップフロントフィーの繰延

日本基準では、住宅ローンの融資実行時に1件当たり定率のアップフロントフィーを受領し、受領時に一括して収益認識を行っております。一方、IFRSでは、当該アップフロントフィーが「実効金利のうちの不可分な一部」と認定されると実効金利法による認識（収益の繰延）が行われます。

(c) 証券化に伴う金融資産及び金融負債の認識の中止

IFRS第1号では、IFRS第9号の認識の中止の要求を、移行日後ではなく、必要な情報が入手できる移行日より前の日から適用することができます。したがって、当企業グループは、2004年1月1日以降に行われた住宅ローンの証券化について、IFRS第9号の認識の中止の要件に従った処理を適用することを選択しております。IFRSでは、金融資産は当企業グループが金融資産からキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡した場合、又はパススルー取引の取り決めを締結している場合にリスクと経済価値が移転したと判断されます。リスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転した場合、又は当企業グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しておらず金融資産に対するコントロールを保持していない場合に、金融資産の認識を中止します。それ以外の場合は、金融資産の認識を継続します。リスクと経済価値のほとんどすべてが移転しておらず、金融資産への支配を保持している場合、継続的関与の程度に応じて金融資産の認識を継続します。

日本基準では、金融資産に対する支配が第三者に移転した時に当該金融資産の認識の中止が行われます（財務構成要素アプローチ）。リスクと経済価値は認識の中止に対する移転をテストする明確な考慮事項とはなりません。

特定の証券化の取決めについては、日本基準において第三者に対する貸付金の売却であると考えられ、当該貸付金の認識は中止されず、IFRSでは、当企業グループは一部の貸付金等に関連した信用リスクの重大な部分を引き受けており、その結果IFRS第9号における認識の中止要件には合致せず、当該貸付金の認識の中止はなされません。また、貸付金の認識の中止が否定される場合、日本基準において収益として認識される貸付金関連の開始時手数料は、IFRSでは、貸付金の償却費に含まれ、貸付金の実効金利に対する調整として扱われております。

(d) 金融商品に係る調整の影響

上記(6)(a)から(6)(c)を含む金融商品に係る調整の影響により、移行日において、14,919百万円の利益剰余金の減少、5,351百万円のその他の資本の構成要素の増加、4,736百万円の非支配持分の減少を含む、14,488百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、13,952百万円の利益剰余金の減少、5,085百万円のその他の資本の構成要素の増加、4,063百万円の非支配持分の減少を含む、13,209百万円の資本の減少が生じております。

また、包括利益が前第3四半期においては999百万円増加、前第3四半期累計においては2,448百万円増加し、前期においては816百万円増加しております。

その他、上記(6)(c)の影響により、移行日において、資産が65,978百万円、負債が66,305百万円増加し、前期末においては、資産が51,421百万円、負債が51,358百万円増加しております。

(7) 特別法上の準備金

日本基準において計上している金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対するものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは金融商品取引責任準備金の取り崩しを行っております。

これにより、利益剰余金が移行日において3,082百万円増加しており、前期末においては4,097百万円増加しております。

(8) 保険契約

(a) 繰延資産

日本基準では、新設された保険会社は、設立後5年以内に発生した事業費用を保険業法第113条に従い繰延資産に計上し、10年を上限として純損益を通じて償却することができます。当企業グループが日本基準において計上している保険業法第113条繰延資産は、IFRS上の資産の認識要件を満たしていないため、IFRSでは取り崩しを行っております。

(b) 異常危険準備金

日本基準において計上している異常危険準備金は、将来発生する可能性のある保険金支払いのためのものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは日本基準において計上していた異常危険準備金の取り崩しを行っております。

(c) 保険契約に係る調整の影響

上記(8)(a)及び(8)(b)を含む保険契約に係る調整の影響により、移行日において、4,573百万円の利益剰余金

の減少、2,405百万円の非支配持分の減少が生じており、前期末においては6,291百万円の利益剰余金の減少、2,698百万円の非支配持分の減少が生じております。

また、包括利益が前第3四半期においては782百万円減少、前第3四半期累計においては1,889百万円減少し、前期においては2,011百万円減少しております。

(9) 法人所得税費用

連結グループ内部で未実現損益が発生する内部取引が行われた場合、連結上未実現損益は消去されることとなるため、会計上の簿価と税務上の簿価に一時差異が生じることとなります。

日本基準においては、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、売手側で発生した税金額を繰延税金資産として計上し、また、未実現損失に係る税効果は、売手側で課税所得の計算上、未実現損失が損金処理されたことによる税金軽減額を繰延税金負債として計上します。

一方、IFRSでは、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、買手側において買手側の税率で繰延税金資産を計上した上で、回収可能性を判断し、また、未実現損失に係る税効果は、原則として繰延税金負債を認識します。

これらの違い等により、利益剰余金が移行日において6,004百万円減少しており、前期末においては12,152百万円減少しております。

(10) 証券業関連資産及び証券業関連負債

日本基準では、自己取引を約定日基準で認識する際のトレーディング資産及び負債の相手勘定として、約定見返勘定を純額で計上しております。また、顧客からの委託取引を行った際は、約定日に手数料を認識するのみで、約定見返勘定の認識はしておりません。

一方、IFRSでは、異なる相手先との債権又は債務は、純額決済又は資産の実現と負債の決済を同時履行する法的権利と意図の両方がある場合にのみ、金融資産と金融負債の相殺表示が認められます。そのため、自己取引によって発生する約定見返勘定は、原則として総額で計上しております。また、顧客からの委託取引に際しても、原則として売手側と買手側の両方に対して債権・債務関係を認識し、約定見返勘定を総額で計上しております。その際に、現物取引の場合には一部を顧客預り金と相殺して表示しており、信用取引の場合には一部を信用取引資産及び信用取引負債と相殺して表示しております。

この影響により、移行日において109,758百万円、前期末においては46,630百万円の証券業関連資産及び証券業関連負債の増加がそれぞれ生じております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月13日

SBIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。